

令和6年度財政状況
(決算カード)

岩手県		コード番号		034410		市町村類型		II-1				
		ふりがな		すみたちょう		6年度交付税種地区分		II-1				
		市町村名		住田町								
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造						
国勢調査	令和2年	5,045人	km ²	1km ² 当		区分	1次	2次	3次			
	平成27年	5,720人	334.84	15人								
	増減率	△11.8%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	令和2年国勢調査	436人	824人	1,209人		
住基人口	R7.1.1	4,681人					17.6%	33.4%	49.0%			
	R6.1.1	4,817人					平成27年国勢調査	563人	947人	1,338人		
	増減率	△2.8%						19.8%	33.2%	47.0%		
区分		令和6年度		令和5年度		区分		6年度末残高				
1歳入総額 A		5,805,265千円		5,299,207千円		財政調整基金		3,128,799千円				
2歳出総額 B		5,667,829		5,146,412		減債基金		1,394,822				
3歳入歳出差引額 C (A-B)		137,436		152,795		その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設					
4繰越すべき財源 D		21,457		1,948			2 国際化推進					
5実質収支 E (C-D)		115,979		150,847			3 地域基盤					
6単年度収支 F		△34,868		63,926			4 社会福祉	190,342				
7積立金 G		657,026		31,649			5 保健医療					
8繰上償還金 H		3,300					6 環境保全	10,283				
9積立金取崩し額 I							7 産業の振興	9,932				
10実質単年度収支 J (F+G+H-I)		625,458		95,575			8 教育・文化	34,924				
債務負担行為		物件取得		その他の状況	土地開発基金	9 その他		1,359,578				
7年度以降		損失補償等				計		1,605,059				
支出予定		その他				土地開発基金		現金				
計		9,529				土 地						
一般職員等						特別職員等						
区分		職員数 A	給料月額 B		一人当たりの支給月額 B/A	区分	報酬改定実施年月日		一人当たり平均月額			
一般職員		104人	30,721,600円		295,400円	町長	平成26年4月1日		675,000円			
うち技能労務職員		9	2,542,500		282,500	副町長	平成26年4月1日		556,000			
教育公務員		2	723,600		361,800							
消防職員						教育長	平成30年10月1日		535,000			
臨時職員						議会議長	平成17年4月1日		258,000			
合計		106	31,445,200		296,653	副議長	平成17年4月1日		207,000			
					[平均額]	議員	平成17年4月1日		196,000			
国保会計の状況	収支額		74,355千円		事業名	法適用の有無	収支額[千円]	普通会計からの繰入	職員数[人]			
	普通会計からの繰入額		66,024千円			国保(事業)	無	74,355	66,024	4		
	加入世帯数		694世帯			介護(事業)	無	32,517	158,456	2		
	被保険者数		1,001人			介護(サービス)	無	1,255	0	0		
	一世帯当たりの保険税徴収額		130,329円			後期高齢者医療	無	565	36,980	1		
	被保険者一人当たりの保険税徴収額		90,358円									
	被保険者一人当たりの費用		512,815円									

市町村名		住 田 町		類型		II-1				
歳入				(a)の構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分		決算額(a) 千円	経常一般財源(b) 千円	(b)の構成比 %	R4年度 %	R5年度 %	R6年度 %	R4年度 %	R5年度 %	R6年度 %
地方税		709,670	709,670	19.7	12.5	12.6	12.2	29.7	0.9	6.3
地方譲与税		98,012	98,012	2.7	1.6	1.6	1.7	14.1	0.3	17.1
利子割・ゴルフ場交付金		130	130	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 48.8	△ 20.5	28.7
配当割・株式譲渡交付金		3,715	3,715	0.1	0.0	0.0	0.2	△ 34.1	36.1	56.2
地方消費税交付金		128,085	128,085	3.6	2.4	2.3	2.2	△ 1.7	△ 2.6	3.9
特別地方消費税交付金										
自動車・軽油交付金					0.0	0.0		425.0	452.4	皆減
自動車税環境性能割交付金		2,910	2,910	0.1	0.1	0.1	0.1	16.3	15.0	3.6
法人事業税交付金		7,535	7,535	0.2	0.1	0.1	0.1	8.7	△ 10.1	11.1
地方特例交付金		19,274	19,274	0.5	0.0	0.0	0.3	△ 82.9	△ 13.4	1,133.9
地方交付税		2,834,437	2,596,037	71.9	51.5	52.8	48.8	△ 6.7	3.0	1.2
内訳	普通	2,596,037	2,596,037	71.9	47.6	48.4	44.7	△ 6.8	2.2	1.1
	特別	238,400			3.9	4.4	4.1	△ 5.7	12.9	2.4
交通安全対策交付金					0.0	0.0		5.5	△ 3.8	皆減
分担金・負担金		3,723			0.1	0.1	0.1	△ 37.2	△ 18.3	△ 17.3
使用料		84,965			1.7	1.6	1.5	△ 5.6	△ 4.1	0.7
手数料		2,202	365	0.0	0.1	0.1	0.0	△ 17.3	11.4	△ 28.0
国庫支出金		389,134			9.0	8.6	6.7	△ 10.8	△ 3.4	△ 15.0
県支出金		244,052			4.4	4.3	4.2	△ 64.0	△ 2.1	7.9
財産収入		49,214	39,920	1.1	1.2	1.3	0.8	△ 3.1	5.3	△ 28.3
寄附金		69,257			0.6	2.2	1.2	△ 48.3	259.8	△ 41.0
繰入金		385,154			3.9	0.6	6.6	131.0	△ 85.0	1,165.0
繰越金		152,795			4.3	1.7	2.6	39.3	△ 61.1	73.6
諸収入		194,233	4,623	0.1	1.6	1.6	3.3	△ 28.0	△ 2.6	130.5
地方債		426,768			4.9	8.4	7.4	△ 19.2	73.8	△ 4.3
合計		5,805,265	3,610,276	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 8.2	0.4	9.5
市町村民税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税收 入額 千円	R4年度 %	R5年度 %	R6年度 %	R4年度 %	R5年度 %	R6年度 %
市町村民税	個人分	138,507	134,434		23.1	23.3	19.5	△ 3.4	1.8	△ 10.9
	法人分	22,889	26,648		3.6	3.4	3.2	△ 30.6	△ 5.0	0.3
固定資産税		486,361	505,371		63.4	63.6	68.6	63.9	1.4	14.4
内訳	土地	60,166	61,895		8.8	8.8	8.5	△ 6.8	0.8	2.2
	家屋	109,735	111,992		15.6	16.7	15.5	1.0	8.2	△ 1.7
	償却資産	311,675	326,699		38.3	37.4	43.9	193.1	△ 1.2	24.7
	市町村交付金	4,785	4,785		0.7	0.7	0.7	1.4	0.2	△ 1.6
軽自動車税		19,239	20,079		3.0	2.9	2.7	5.1	△ 2.4	0.8
市町村たばこ税		39,358	40,596		6.4	6.3	5.5	6.7	△ 1.9	△ 5.4
鉱産税		3,316	3,337		0.5	0.5	0.5	18.1	4.4	△ 0.6
特別土地保有税										
法定外普通税										
目的税	入湯税									
	都市計画税									
	その他									
旧法による税										
合計		709,670	730,465		100.0	100.0	100.0	29.7	0.9	6.3
適用税率の状況					徴収率					
市町村民税	均等割	3,000円	均等割 法人分	①3,000千円 ②1,750千円 ③ 410千円	④ 400千円 ⑤ 160千円 ⑥ 150千円	⑦ 130千円 ⑧ 120千円 ⑨ 50千円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
	所得割	-		6.0/100(R1.10.1以降に開始する事業年度の税率)	1.4/100		市町村民税	99.5	31.3	98.8
							純固定資産税	99.3	20.2	97.1
							合 計	99.3	21.4	97.6

市町村名		住 田 町		類型		II-1				
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	R4年度 %	R5年度 %	R6年度 %	R4年度 %	R5年度 %	R6年度 %
人件費	1,047,083	1,021,625	872,062	24.1	18.2	18.9	18.5	△ 2.9	2.7	8.0
うち職員給	615,883	607,761	607,761	16.8	10.3	10.8	10.8	△ 3.4	6.5	7.7
扶助費	453,944	187,074	112,142	3.1	8.4	8.3	8.0	△ 9.6	△ 1.5	6.0
公債費	686,623	679,521	679,521	18.8	12.9	13.0	12.1	△ 7.2	0.2	2.4
内 訳	元利償還金	686,623	679,521	679,521	18.8	12.9	13.0	12.1	△ 7.2	△ 0.1
	一時借入金利子									
小計		2,187,650	1,888,220	1,663,725	46.0	39.5	40.2	38.6	△ 5.8	0.9
物件費		898,157	706,590	477,229	13.2	18.3	16.3	15.8	△ 16.2	7.3
維持補修費		77,577	71,613	56,211	1.6	1.1	1.4	1.4	△ 20.3	15.3
補助費等		761,076	551,208	443,234	12.3	13.4	13.0	13.4	△ 33.9	△ 3.5
うち一部事務組合負担金		381,699	319,299	319,299	8.8	6.0	6.0	6.7	5.0	△ 0.8
積立金		764,136	724,696			9.1	8.5	13.5	7.4	△ 7.0
投資及び出資金・貸付金		71,896	67,896			2.3	1.5	1.3	0.8	△ 33.6
繰出金		345,231	294,586	294,586	8.1	6.5	6.5	6.1	△ 3.5	△ 0.1
前年度繰上充当金										
小計		2,918,073	2,416,589	1,271,260	35.2	50.7	47.2	51.5	△ 7.7	△ 7.6
投資的経費		562,106	97,483	・ 経常経費充当の一財 2,934,985 千円	9.8	12.6	9.9	2.6	27.6	△ 13.4
うち人件費		14,986	14,986		0.6	0.7	0.3	△ 9.0	6.1	△ 56.3
内 訳	普通建設事業	562,103	97,480		9.8	12.6	9.9	2.6	27.6	△ 13.4
	補助事業	226,175	15,668		2.9	4.1	4.0	22.5	40.9	7.1
	単独事業	335,928	81,812		6.9	8.5	5.9	△ 3.9	22.1	△ 23.3
	災害復旧事業	3	3		0.0	0.0	0.0	△ 98.3	50.0	0.0
	失業対策事業									
合計		5,667,829	4,402,292	2,934,985	81.2	100.0	100.0	100.0	△ 6.0	△ 0.8
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円	R4年度 %	R5年度 %	R6年度 %	R4年度 %	R5年度 %	R6年度 %	
議会費	69,749	69,749		1.3	1.3	1.2	1.5	0.5	2.1	
総務費	1,580,648	1,420,815	24,023	25.6	22.1	27.9	8.4	△ 14.2	38.7	
民生費	1,149,324	794,779	22,583	22.6	21.8	20.3	2.2	△ 4.4	2.5	
衛生費	331,456	302,630	10,148	7.9	6.7	5.9	△ 5.5	△ 16.0	△ 3.8	
労働費	629	629		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
農林水産業費	348,403	201,718	57,968	6.0	6.4	6.1	△ 56.4	6.0	6.5	
商工費	62,261	52,600		4.4	4.5	1.1	42.5	2.9	△ 73.4	
土木費	590,237	195,373	385,975	6.3	10.3	10.4	2.1	60.9	11.8	
消防費	324,037	219,837	41,800	4.5	4.3	5.7	△ 17.8	△ 3.6	45.9	
教育費	524,445	464,624	19,606	8.5	9.6	9.3	△ 2.2	11.1	6.7	
災害復旧費	3	3		0.0	0.0	0.0	△ 98.3	50.0	0.0	
公債費	686,637	679,535		12.9	13.0	12.1	△ 7.2	△ 0.1	2.4	
諸支出金										
前年度繰上充用金										
合計	5,667,829	4,402,292	562,103	100.0	100.0	100.0	△ 6.0	△ 0.8	10.1	

区分	年度				市町村名	住 田 町	類型	II - 1	
		R4年度	R5年度	R6年度	年度	区分	R4年度	R5年度	R6年度
実質収支比率		2.5	4.4	3.3	交付税種地区分		II - 1	II - 1	II - 1
一般財源比率		68.3	69.6	65.5	財政調整基金現在高		千円 2,440,124	千円 2,471,773	千円 3,128,799
普通建設事業費のうち 一般財源等比率		24.7	18.2	17.3	減債基金現在高		1,080,648	1,331,190	1,394,822
地方債比率		31.8	58.3	55.2	債務負担行為支出予定額		7,503	6,727	9,529
公債費比率		7.0	5.1	5.5	基準財政需要額		3,230,220	3,277,544	3,371,347
債務負担行為を含む 公債費比率		7.1	5.1	5.6	災害復旧等に係る 基準財政需要額		501,704	507,094	510,328
公債費負担比率		15.9	16.3	15.0	基準財政収入額		717,541	708,283	775,310
起債制限比率		5.1	5.0	4.9	標準財政規模		3,433,077	3,457,450	3,564,266
債務負担比率		0.0	0.0	0.0	財政力指数 (3力年平均)		0.19	0.21	0.22
債務負担行為比率		0.3	0.2	0.3	積立金現在高		5,031,272	5,439,465	6,128,680
積立金現在高比率		146.6	157.3	171.9	債務負担行為額		27,334	27,590	31,160
自主財源比率		26.0	21.7	28.4	実質公債費比率		7.8	7.0	6.6
経常一般財源比率		100.2	100.7	101.3	地方債現在高		5,203,258	4,991,468	4,745,108
経常収支比率		81.4	81.4	81.3	内訳	政府資金	4,484,152	4,357,297	4,105,346
経常収支比率※		80.8	81.1	81.2		県貸付金			
地方債現在高比率		144.4	135.3	124.7		その他	719,106	634,171	639,762
公債費の標準財政規模に対する割合		19.5	19.4	19.3	国保会計財政調整基金 現在高		60,564	60,600	60,634

$$\textcircled{1} \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 地方債比率} = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\textcircled{4} \text{ 自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\textcircled{5} \text{ 普通建設事業費のうち} \frac{\text{一般財源等充当額 (一般財源振替等分含む)}}{\text{一般財源等の比率}} \text{ 普通建設事業費}$$

$$\textcircled{6} \text{ 債務負担比率} = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\textcircled{7} \text{ 債務負担行為比率} = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\textcircled{8} \text{ 積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\textcircled{9} \text{ 経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\textcircled{10} \text{ 地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等 (一般財源振替分等含む)}}$$

注 1 「経常収支比率※」は経常一般財源等に、減税補てん債・臨時財政対策債を加えた率

2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金

令和6年度財政状況	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合算額。(地方交付税法第2条、第14条)	自治体の収入を一定のルールで算出した額
基準財政需要額		自治体が平等に行政サービスを提供するために必要な額を一定のルールで算出した額
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。 なお、地方財政法施行令附則第11条第3項の規定により、臨時財政対策債の発行可能額についても含まれる。	自治体が自由に使うことのできる財源の大きさ
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。	1.0を超えると、収入が支出を超えたことになり、交付税をもらわなくても行政サービスが提供できることになります
実質収支比率	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。 実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。	歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどれくらいかを示すもの。家計に例えると、今月の収入から支出を引き、来月に使わなければならない必要経費をさらに引いた額(自由に使えるお金)が、その家庭の月の平均的な収入に対しどのくらいの割合になるかを表します
一般財源比率	歳入全体のうち、町が自由に使うことができるお金の割合	歳入全体のうち、町が自由に使うことができるお金の割合
自主財源比率	歳入全体のうち、町が独自に徴収できるお金の割合	歳入全体のうち、町が独自に徴収できるお金の割合
経常一般財源比率	自治体が自由に使うことのできる財源のうち、毎年の必要経費を差し引いた額の割合	自治体が自由に使うことのできる財源のうち、毎年の必要経費を差し引いた額の割合
経常収支比率	一定の算式により、町の財政の余裕のあるなしを図る目安	一定の算式により、町の財政の余裕のあるなしを図る目安
公債費比率	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てるお金の割合	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てるお金の割合
公債費負担比率	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てる一般財源のお金の割合	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てる一般財源のお金の割合

令和6年度財政状況	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
起債制限比率	国の算式により算出された値が、一定の割合を超えると、借金ができなくなること	国の算式により算出された値が、一定の割合を超えると、借金ができなくなること
積立金現在高比率	町の現在の貯金が一般財源に対してどの程度あるかを示すもの	町の現在の貯金が一般財源に対してどの程度あるかを示すもの
地方債比率	町が行う建設事業のうち、借金の額が占める割合	町が行う建設事業のうち、借金の額が占める割合
実質公債費比率	標準的な自治体としての収入に対して借金返済に当てるお金がどのくらいの割合になるかを示すもの。割合が低いほど財政は楽	標準的な自治体としての収入に対して借金返済に当てるお金がどのくらいの割合になるかを示すもの。割合が低いほど財政は楽